

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 保険料	2,784,690	2,865,854	△ 81,164
1項 介護保険料	2,784,690	2,865,854	△ 81,164
1目 第1号被保険者保険料	2,784,690	2,865,854	△ 81,164
2款 使用料及び手数料	243	379	△ 136
1項 手数料	243	379	△ 136
1目 手数料	243	379	△ 136
3款 国庫支出金	2,785,738	2,646,148	139,590
1項 国庫負担金	2,133,083	2,121,241	11,842
1目 介護給付費国庫負担金	2,133,083	2,121,241	11,842
2項 国庫補助金	652,655	524,907	127,748
1目 調整交付金	438,427	348,442	89,985
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	59,263	78,658	△ 19,395
3目 地域支援包括的・任意事業等交付金	90,997	93,038	△ 2,041
4目 保険者機能強化推進交付金	30,000	1	29,999
5目 介護保険保険者努力支援交付金	30,000	0	30,000

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,778,490	特別徴収保険料	2,601,802
		普通徴収保険料	176,688
2 滞納繰越分	6,200	普通徴収保険料	6,200
1 督促手数料	100	督促手数料	100
2 総務手数料	143	介護保険事業所指定等手数料	143
1 現年度分	2,133,082	現年度分	2,133,082
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	438,426	現年度分	438,426
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	59,262	現年度分	59,262
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	90,996	現年度分	90,996
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	30,000	保険者機能強化推進交付金	30,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	30,000	介護保険保険者努力支援交付金	30,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
6目 事務費交付金	3,968	4,768	△ 800
4款 支払基金交付金	3,266,850	3,249,445	17,405
1項 支払基金交付金	3,266,850	3,249,445	17,405
1目 介護給付費交付金	3,199,332	3,157,024	42,308
2目 地域支援事業支援交付金	67,518	92,421	△ 24,903
5款 県支出金	1,794,715	1,768,182	26,533
1項 県負担金	1,717,964	1,678,880	39,084
1目 介護給付費県負担金	1,717,964	1,678,880	39,084
2項 県補助金	76,751	89,302	△ 12,551
1目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	31,256	42,786	△ 11,530
2目 地域支援包括的・任意事業等交付金	45,495	46,516	△ 1,021
6款 財産収入	1,673	1,261	412
1項 財産運用収入	1,673	1,261	412
1目 利子及び配当金	1,673	1,261	412
7款 繰入金	1,966,246	2,012,931	△ 46,685
1項 一般会計繰入金	1,934,589	1,876,266	58,323
1目 介護給付費繰入金	1,481,172	1,461,584	19,588

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 事務費交付金	3,968	介護保険電算システム修正事業費補助金	3,968
1 現年度分	3,199,331	現年度分	3,199,331
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	67,517	現年度分	67,517
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	1,717,963	現年度分	1,717,963
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	31,255	現年度分	31,255
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	45,494	現年度分	45,494
2 過年度分	1	過年度分	1
1 利子及び配当金	1,673	介護給付費準備基金利子	1,673
1 介護給付費繰入金	1,481,172	介護給付費繰入金	1,481,172

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	31,255	42,785	△ 11,530
3目 地域支援包括的・任意事業等繰入金	45,494	46,515	△ 1,021
4目 その他一般会計繰入金	256,337	260,734	△ 4,397
5目 低所得者保険料軽減負担金繰入金	120,331	64,648	55,683
2項 基金繰入金	31,657	136,665	△ 105,008
1目 介護給付費準備基金繰入金	31,657	136,665	△ 105,008
8款 繰越金	3	3	0
1項 繰越金	3	3	0
1目 繰越金	3	3	0
9款 諸収入	4,842	6,797	△ 1,955
1項 延滞金加算金及び過料	402	402	0
1目 第1号被保険者延滞金	400	400	0
2目 第1号被保険者加算金	1	1	0
3目 過料	1	1	0
2項 雑入	4,440	6,395	△ 1,955
1目 第三者納付金	2,001	2,336	△ 335
2目 返納金	1	1,385	△ 1,384

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	31,255	地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	31,255
1 地域支援包括的・任意事業等繰入金	45,494	地域支援包括的・任意事業等繰入金	45,494
1 総務費繰入金	256,337	職員給与費等繰入金	149,000
		事務費繰入金	107,337
1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	120,331	低所得者保険料軽減負担金繰入金	120,331
1 介護給付費準備基金繰入金	31,657	介護給付費準備基金繰入金	31,657
1 繰越金	3	前年度繰越金	3
1 第1号被保険者延滞金	400	延滞金	400
1 第1号被保険者加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	2,000	第三者納付金現年度分	2,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 返納金	1	返納金	1

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3目 雑入	千円 2,438	千円 2,674	千円 △ 236
歳 入 合 計	12,605,000	12,551,000	54,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 地域支援事業 利用料	2,437	訪問型サービスA利用料	137
		通所型サービスA利用料	546
		通所型サービスC利用料	463
		運動器の機能向上事業サービス利用料	433
		介護予防教室利用料	858
2 雑入	1	その他の収入	1

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	260,950	266,287	△ 5,337	4,611	256,339
1項 総務管理費	167,610	164,289	3,321	4,111	163,499
1目 一般管理費	167,610	164,289	3,321	(手) 143 (国) 3,968	163,499
2項 徴収費	7,420	7,757	△ 337	500	6,920
1目 賦課徴収費	7,420	7,757	△ 337	(手) 100 (諸) 400	6,920
3項 介護認定審査会費	83,340	88,211	△ 4,871		83,340
1目 介護認定審査会費	21,027	20,188	839		21,027

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	3,673	1. 人件費 (1) 一般職員 149,000
2 給料	72,913	149,000
3 職員手当等	48,056	2. 介護保険制度運営事業費 14,437
4 共済費	28,742	(1) 介護保険被保険者事業費 6,400
8 旅費	484	(2) 第三者行為求償事業費 100
10 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,638 1,166 472	(3) 介護保険処理システム事業費 7,937
11 役務費	3,157	3. 一般諸経費 4,173
12 委託料	7,937	(1) 一般諸経費 4,173
13 使用料及び賃借料	882	
18 負担金補助及び交付金	128	
10 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,320 147 1,173	1. 介護保険料賦課徴収費 6,500
11 役務費	5,868	(1) 介護保険料賦課徴収費 6,500
17 備品購入費	232	2. 納入奨励費 920
		(1) 納入奨励費 920
1 報酬	19,300	1. 介護認定審査会費 21,027
7 報償費	30	(1) 介護認定審査会委員報酬76人 19,300
8 旅費	1,134	(2) 審査会運営経費 1,727
10 需用費	229	

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 介護認定諸経費	62,313	68,023	△ 5,710		62,313
4項 趣旨普及費	1,604	1,055	549		1,604
1目 趣旨普及費	1,604	1,055	549		1,604
5項 介護・福祉ぶらん21 推進協議会費	777	4,845	△ 4,068		777
1目 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費	777	4,845	△ 4,068		777

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
消耗品費	229	
11 役務費	36	
13 使用料及び賃借料	30	
17 備品購入費	268	
1 報酬	22,193	1. 介護認定諸経費 (1) 認定調査等諸経費
3 職員手当等	4,911	62,313
8 旅費	1,168	
10 需用費	2,336	
消耗品費	768	
燃料費	785	
印刷製本費	257	
修繕料	484	
被服費	42	
11 役務費	28,483	
12 委託料	3,176	
13 使用料及び賃借料	17	
26 公課費	29	
10 需用費	863	1. 趣旨普及費
印刷製本費	863	(1) 介護保険制度啓発事業費
11 役務費	741	1,604
1 報酬	591	1. 介護・福祉ぶらん21 推進協議会費
8 旅費	172	(1) 介護・福祉ぶらん21 推進協議会委員報酬15人
10 需用費	14	(2) 協議会運営経費
食糧費	14	777
		591
		186

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
6項 介護人材確保育成事業費	199	130	69		199
1目 介護人材確保育成事業費	199	130	69		199
2款 保険給付費	11,849,376	11,692,678	156,698	7,490,803	4,358,573
1項 介護サービス等諸費	11,069,698	10,814,783	254,915	6,998,051	4,071,647
1目 居宅介護サービス給付費	4,909,808	5,068,692	△ 158,884	(国) 1,137,573 (支) 1,325,648 (県) 639,778 (諸) 2,000	1,804,809
2目 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護サービス給付費	1,579,508	1,543,000	36,508	(国) 374,344 (支) 426,467 (県) 197,439	581,258
4目 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5目 施設介護サービス給付費	3,938,150	3,571,250	366,900	(国) 736,434 (支) 1,063,301 (県) 689,176 (諸) 1	1,449,238

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7 報償費	14	1. 介護人材確保育成事業費 (1) 介護人材確保育成事業費
10 需用費 消耗品費 印刷製本費	116 33 83	199 199
13 使用料及び賃借料	69	
18 負担金補助及び交付金	4,909,808	1. 居宅介護サービス給付費 (1) 居宅介護サービス給付費
		4,909,808 4,909,808
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス給付費 (1) 特例居宅介護サービス給付費
		1 1
18 負担金補助及び交付金	1,579,508	1. 地域密着型介護サービス給付費 (1) 地域密着型介護サービス給付費
		1,579,508 1,579,508
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費
		1 1
18 負担金補助及び交付金	3,938,150	1. 施設介護サービス給付費 (1) 施設介護サービス給付費
		3,938,150 3,938,150

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
6目 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7目 居宅介護福祉用具購入費	10,247	12,532	△ 2,285	(国) 2,429 (支) 2,768 (県) 1,281	3,769
8目 居宅介護住宅改修費	24,528	30,000	△ 5,472	(国) 5,813 (支) 6,623 (県) 3,066	9,026
9目 居宅介護サービス計画給付費	607,453	589,305	18,148	(国) 143,967 (支) 164,012 (県) 75,931	223,543
10目 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1
2項 介護予防サービス等諸費	234,628	250,868	△ 16,240		148,282
1目 介護予防サービス給付費	167,548	170,268	△ 2,720	(国) 39,195 (支) 45,238 (県) 21,457	61,658
2目 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護予防サービス給付費	9,685	11,597	△ 1,912	(国) 2,295 (支) 2,615 (県) 1,211	3,564

介護保険特別会計

区 分	金 額	説 明	
			千円
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例施設介護サービス給付費 (1) 特例施設介護サービス給付費	1 1
18 負担金補助及び交付金	10,247	1. 居宅介護福祉用具購入費 (1) 居宅介護福祉用具購入費	10,247 10,247
18 負担金補助及び交付金	24,528	1. 居宅介護住宅改修費 (1) 居宅介護住宅改修費	24,528 24,528
18 負担金補助及び交付金	607,453	1. 居宅介護サービス計画給付費 (1) 居宅介護サービス計画給付費	607,453 607,453
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス計画給付費 (1) 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1
18 負担金補助及び交付金	167,548	1. 介護予防サービス給付費 (1) 介護予防サービス給付費	167,548 167,548
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス給付費 (1) 特例介護予防サービス給付費	1 1
18 負担金補助及び交付金	9,685	1. 地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 地域密着型介護予防サービス給付費	9,685 9,685

介護保険特別会計



款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5目 介護予防福祉用具購入費	3,361	4,000	△ 639	(国) 796 (支) 907 (県) 420	1,238
6目 介護予防住宅改修費	13,704	15,000	△ 1,296	(国) 3,248 (支) 3,700 (県) 1,713	5,043
7目 介護予防サービス計画給付費	40,327	50,000	△ 9,673	(国) 9,557 (支) 10,889 (県) 5,041	14,840
8目 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3項 高額介護サービス等諸費	216,067	245,303	△ 29,236	136,553	79,514
1目 高額介護サービス費	216,066	245,302	△ 29,236	(国) 51,207 (支) 58,338 (県) 27,008	79,513
2目 高額介護予防サービス費	1	1	0		1
4項 高額医療合算介護サービス等費	26,102	28,836	△ 2,734	16,496	9,606
1目 高額医療合算介護サービス費	26,101	28,835	△ 2,734	(国) 6,186 (支) 7,047	9,605

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	3,361	1. 介護予防福祉用具購入費 (1) 介護予防福祉用具購入費 3,361
18 負担金補助及び交付金	13,704	1. 介護予防住宅改修費 (1) 介護予防住宅改修費 13,704
18 負担金補助及び交付金	40,327	1. 介護予防サービス計画給付費 (1) 介護予防サービス計画給付費 40,327
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス計画給付費 (1) 特例介護予防サービス計画給付費 1
18 負担金補助及び交付金	216,066	1. 高額介護サービス費 (1) 高額介護サービス費 216,066
18 負担金補助及び交付金	1	1. 高額介護予防サービス費 (1) 高額介護予防サービス費 1
18 負担金補助及び交付金	26,101	1. 高額医療合算介護サービス費 (1) 高額医療合算介護サービス費 26,101

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(県) 3,263	
2目 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0		1
5項 特定入所者介護サービス等費	294,785	344,188	△ 49,403	186,303	108,482
1目 特定入所者介護サービス費	293,783	343,186	△ 49,403	(国) 56,345 (支) 79,322 (県) 50,004	108,112
2目 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3目 特定入所者介護予防サービス費	1,000	1,000	0	(国) 237 (支) 270 (県) 125	368
4目 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
6項 その他諸費	8,096	8,700	△ 604	5,118	2,978
1目 審査支払手数料	8,096	8,700	△ 604	(国) 1,882 (支) 2,186 (県) 1,050	2,978
3款 基金積立金	1,673	1,261	412	1,673	
1項 基金積立金	1,673	1,261	412	1,673	
1目 介護給付費準備基金積立金	1,673	1,261	412	(財) 1,673	
4款 地域支援事業費	488,897	586,670	△ 97,773	356,961	131,936

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	1	1. 高額医療合算介護予防サービス費 (1) 高額医療合算介護予防サービス費 1 1
18 負担金補助及び交付金	293,783	1. 特定入所者介護サービス費 293,783 (1) 特定入所者介護サービス費 293,783
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護サービス費 1 (1) 特例特定入所者介護サービス費 1
18 負担金補助及び交付金	1,000	1. 特定入所者介護予防サービス費 1,000 (1) 特定入所者介護予防サービス費 1,000
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護予防サービス費 1 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 1
11 役務費	8,096	1. 審査支払手数料 8,096 (1) 介護給付費審査支払手数料 8,096
24 積立金	1,673	1. 介護給付費準備基金積立金 1,673 (1) 介護給付費準備基金利子積立金 1,673

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	216,435	301,386	△ 84,951	167,203	49,232
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	191,435	265,386	△ 73,951	(国) 75,096 (支) 51,377 (県) 23,784 (諸) 1,146	40,032
2目 介護予防ケアマネジメント事業費	25,000	36,000	△ 11,000	(国) 5,925 (支) 6,750 (県) 3,125	9,200
2項 包括的支援事業・任意事業費	236,375	241,677	△ 5,302	166,490	69,885
1目 包括的支援事業費	209,342	201,354	7,988	(国) 110,592 (県) 40,294	58,456
2目 任意事業費	27,033	40,323	△ 13,290	(国) 10,404	11,429

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7 報償費	2,560	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 (1) 介護予防・生活支援サービス事業費
10 需用費 消耗品費	67 67	191,435 191,435
12 委託料	16,688	
18 負担金補助及び交付金	172,120	
18 負担金補助及び交付金	25,000	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 (1) 介護予防ケアマネジメント事業費
		25,000 25,000
1 報酬	4,436	1. 地域包括支援センター事業費 (1) 地域包括支援センター運営費
3 職員手当等	982	(2) 実態把握事業費
7 報償費	7,152	(3) 権利擁護事業費
8 旅費	812	(4) 家族介護相談事業費
10 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費	2,583 836 3 1,744	2. 認知症総合支援事業費 (1) 認知症地域支援・ケア向上事業費 (2) 認知症初期集中支援推進事業費
12 委託料	191,507	3. 在宅医療・介護連携推進事業費 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費
13 使用料及び賃借料	294	4. 地域ケア会議運営事業費 (1) 地域ケア会議推進事業費
18 負担金補助及び交付金	1,576	5. 生活支援体制整備事業費 (1) 生活支援体制整備事業費
7 報償費	7,600	1. 家族介護支援事業費
8 旅費	213	(1) 介護者交流事業費 (2) 介護者自立支援事業費
		14,265 967 13,060

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(県) 5,200	
3項 一般介護予防事業費	35,167	42,687	△ 7,520	22,687	12,480
1目 一般介護予防事業費	35,167	42,687	△ 7,520	(国) 8,023 (支) 9,142 (県) 4,231 (諸) 1,291	12,480
4項 その他諸費	920	920	0	581	339
1目 審査支払手数料	920	920	0	(国) 218 (支) 248 (県) 115	339
5款 公債費	1	1	0		1

介護保険特別会計

節		説 明	金額
区 分	金額		
	千円		千円
10 需用費	713	(3) 認知症高齢者見守り事業費	238
消費品費	541		
印刷製本費	172	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費	66
11 役務費	1,289	(1) 住宅改修支援事業費	66
12 委託料	2,970	3. 介護給付等費用適正化事業費	3,818
		(1) 介護給付等費用適正化事業費	3,818
13 使用料及び賃借料	818	4. 地域自立生活支援事業費	2,411
		(1) 介護サービスの質の向上事業費	2,411
18 負担金補助及び交付金	123	5. 成年後見制度利用支援事業費	6,030
		(1) 成年後見制度利用支援事業費	6,030
19 扶助費	13,307	6. 認知症サポーター等養成事業費	443
		(1) 認知症サポーター等養成事業費	443
7 報償費	3,480	1. 介護予防把握施策事業費	3,374
		(1) 介護予防把握事業費	3,374
8 旅費	50	2. 介護予防普及啓発施策事業費	18,337
10 需用費	608	(1) 運動器の機能向上事業費	4,456
消費品費	333	(2) 総合型予防教室事業費	8,684
印刷製本費	275	(3) 介護予防普及啓発事業費	3,786
11 役務費	270	(4) 介護予防体操普及啓発事業費	1,411
12 委託料	23,299	3. 介護予防活動支援施策事業費	10,541
		(1) 高齢者生きがい活動促進事業費	1,400
		(2) 介護予防人材育成支援事業費	1,681
		(3) ふれあいサロン活動事業費	5,600
		(4) 地域支え合い介護予防教室事業費	1,860
18 負担金補助及び交付金	7,460	4. 地域リハビリテーション施策事業費	2,915
		(1) 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,915
11 役務費	920	1. 審査支払手数料	920
		(1) 審査支払手数料	920

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
6款 諸支出金	4,103	4,103	0		4,103
1項 償還金及び還付加算金	4,103	4,103	0		4,103
1目 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0		4,000
2目 償還金	3	3	0		3
3目 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
歳 出 合 計	12,605,000	12,551,000	54,000	7,854,048	4,750,952

介護保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利子及び割引料	1	1	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
22	償還金利子及び割引料	4,000	4,000	1. 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金
22	償還金利子及び割引料	3	3	1. 国庫等精算金 (1) 国庫支出金返還金 (2) 支払基金交付金返還金 (3) 県支出金返還金
22	償還金利子及び割引料	100	100	1. 第1号被保険者還付加算金 (1) 第1号被保険者還付加算金

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	91	19,891	-	-	-	-	-	19,891	
	計	91	19,891	-	-	-	-	-	19,891	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	91	19,376	-	-	-	-	-	19,376	
	計	91	19,376	-	-	-	-	-	19,376	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	515	-	-	-	-	-	515	
	計	-	515	-	-	-	-	-	515	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	<16> (1) 19	30,302	72,913	53,949	157,164	28,238	2,033	187,435
前年度	<18> (1) 19	28,674	74,587	49,112	152,373	26,865	1,931	181,169
比較	<△2> (-) -	1,628	△1,674	4,837	4,791	1,373	102	6,266

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	1,554	2,254	6,200	648
前年度	1,104	2,277	5,800	648	-
比較	450	△ 23	400	-	-
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本年度	23,471	12,282	3,773	2,410	1,140
前年度	21,474	12,606	2,632	1,761	600
比較	1,997	△ 324	1,141	649	540
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本年度	-	-	207	10	
前年度	-	-	200	10	
比較	-	-	7	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
報酬	1,628	その他の増減分	1,628	会計年度任用職員の報酬	
給料	△1,674	昇給に伴う増加分	1,120	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数×平均増加額×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 17人 平均増加額 5,488円
		その他の増減分	△2,794	職員の変動等	
職員手当	4,837	給与改定に伴う増減分	△326	改定分 △326千円	期末手当 2.60月 → 2.55月 △326千円
		その他の増減分	5,163	職員の変動等	扶養手当 450千円 地域手当 △23千円 時間外勤務手当 400千円 期末手当 2,323千円 勤勉手当 △324千円 通勤手当 1,141千円 住居手当 649千円 児童手当 540千円 休日勤務手当 7千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,147
	平均給与月額 (円)	315,920
	平均年齢 (歳・月)	35.58
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,712
	平均給与月額 (円)	318,886
	平均年齢 (歳・月)	37.12

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	8	47.1
	2 級	1	5.9
	3 級	—	—
	4 級	3	17.6
	5 級	3	17.6
	6 級	1	5.9
	7 級	1	5.9
	8 級	—	—
	計	17	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	7	41.2
	2 級	1	5.9
	3 級	1	5.9
	4 級	3	17.6
	5 級	3	17.6
	6 級	1	5.9
	7 級	1	5.9
	8 級	—	—
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19 人	19 人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	89.5 %	89.5 %	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	19 人	19 人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	89.5 %	89.5 %	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国と同じ
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	19人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。